

別記
第1号様式（第8条関係）
第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名
(生年月日:)

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
〔 〕 一般事業（通常分）
〔 〕 一般事業（特別分）
〔 〕 一般事業（企業等通常分）
〔 〕 特別承認事業
〔 〕 中山間地域雇用創出事業
〔 〕 雇用奨励金事業
〔 〕 外部人材活用支援事業
〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 事業の目的

- 5 事業着手及び完了の予定年月日
着手予定年月日 年 月 日
完了予定年月日 年 月 日

(注) 審査会から参考意見の付された一般事業、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業は、別記第1号様式の1「審査会から付された意見への対応について」を添えてください。
ステップアップ事業は別記第1号様式の2「高知県産業振興推進総合支援事業(ステップアップ事業)実施計画書」を添えてください。
外部人材活用支援事業は別記第1号様式の3「高知県産業振興推進総合支援事業(外部人材活用支援事業)実施計画書」を添えてください。
地域産業課題解決支援事業は別記第1号様式の4「高知県産業振興推進総合支援事業(地域産業課題解決支援事業)実施計画書」を添えてください。
雇用奨励金事業は別記第1号様式の5「雇用者名簿」を添えてください。

別記
第1号様式（第8条関係）
第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名
(生年月日:)

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
〔 〕 一般事業（通常分）
〔 〕 一般事業（特別分）
〔 〕 一般事業（企業等通常分）
〔 〕 特別承認事業
〔 〕 中山間地域雇用創出事業
〔 〕 雇用奨励金事業
〔 〕 外部人材活用支援事業
〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 事業の目的

- 5 事業着手及び完了の予定年月日
着手予定年月日 年 月 日
完了予定年月日 年 月 日

(注) 審査会から参考意見の付された一般事業、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業は、別記第1号様式の1「審査会から付された意見への対応について」を添えてください。
ステップアップ事業は別記第1号様式の2「高知県産業振興推進総合支援事業(ステップアップ事業)実施計画書」を添えてください。
外部人材活用支援事業は別記第1号様式の3「高知県産業振興推進総合支援事業(外部人材活用支援事業)実施計画書」を添えてください。
地域産業課題解決支援事業は別記第1号様式の4「高知県産業振興推進総合支援事業(地域産業課題解決支援事業)実施計画書」を添えてください。
雇用奨励金事業は別記第1号様式の5「雇用者名簿」を添えてください。

(新)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金		
県補助金		
一般財源又は自己資金		
地方債又は借入金		
その他 ()		
計		

(注) 1 区分は、適宜記入してください。

2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

予算議決日 (又は議決予定日)

年 月 日 (予定)

(注) 1 「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。

2 「予算議決日 (又は議決予定日)」欄は、市町村等の場合に記入してください。

(旧)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金		
県補助金		
一般財源又は自己資金		
地方債又は借入金		
その他 ()		
計		

(注) 1 区分は、適宜記入してください。

2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

予算議決日 (又は議決予定日)

年 月 日 (予定)

(注) 1 「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。

2 「予算議決日 (又は議決予定日)」欄は、市町村等の場合に記入してください。

(新)

7 事業実施計画
(1) 財源内訳等

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	着手予定年月日 完了予定年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
2 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(旧)

7 事業実施計画
(1) 財源内訳等

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	着手予定年月日 完了予定年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
2 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(新)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象 事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調 査等事業					
	小 計				
②商品・ 技術開発 等事業					
	小 計				
③販路開 拓・販売 促進等事 業					
	小 計				
④観光交 流促進等 事業					
	小 計				
⑤施設・ 設備等整 備事業					
	小 計				
⑥その他 事業					
	小 計				
合 計					

(注) 算定根拠となる資料を添えてください(既に提出している場合は、不要です。)

(旧)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象 事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調 査等事業					
	小 計				
②商品・ 技術開発 等事業					
	小 計				
③販路開 拓・販売 促進等事 業					
	小 計				
④観光交 流促進等 事業					
	小 計				
⑤施設・ 設備等整 備事業					
	小 計				
⑥その他 事業					
	小 計				
合 計					

(注) 算定根拠となる資料を添えてください(既に提出している場合は、不要です。)

(新)

第1号様式の1

審査会から付された意見への対応について
(一般事業、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業)

事業名		事業実施主体	
審査日	年 月 日	総事業費 (補助申請額)	千円 (千円)
審査会から付された意見	■ 総評		
	■ 参考意見		
※ 採択通知書別紙の審査会の意見を転記してください。			
参考意見への対応	(審査会から付された参考意見に対して、どのように取り組んでいくのかを記入してください。)		

(旧)

第1号様式の1

審査会から付された意見への対応について
(一般事業、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業)

事業名		事業実施主体	
審査日	年 月 日	総事業費 (補助申請額)	千円 (千円)
審査会から付された意見	■ 総評		
	■ 参考意見		
※ 採択通知書別紙の審査会の意見を転記してください。			
参考意見への対応	(審査会から付された参考意見に対して、どのように取り組んでいくのかを記入してください。)		

(新)

第1号様式の2

高知県産業振興推進総合支援事業（ステップアップ事業）実施計画書

事業名		
事業実施主体		
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称： ※位置付け前のは位置付け予定時期：○年○月	
ビジネスの内容		
現状及び課題		
事業の目的及び必要性		
補助事業の内容及び事業費		
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果		
市町村の支援体制		
中期的な目標		
補助事業終了後の計画	年度 (1年目)	
	年度 (2年目)	
	年度 (3年目)	

- (注) 1 地域アクションプランへの位置付けがある場合は、「産業振興計画への位置付け」欄に、市町村の担当課名を記入してください。
- 2 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。
- 3 「補助事業の内容及び事業費」欄は、事業内容と事業費に加えて、本事業のターゲットとする市場及び顧客層についても記載してください。
- 4 「中期的な目標」欄は、売上等の指標に対する実績値、数値目標及び到達予定時期を記載し、「補助事業終了後の計画」欄は、目標達成に向けた販路開拓、商品開発等の取組や目標の達成見込みを記載してください。
- 5 トライアル分の場合は、高知県産業振興アドバイザー（発掘支援型）、または（課題解決型）を活用した実績のわかる資料を添えてください。

(旧)

第1号様式の2

高知県産業振興推進総合支援事業（ステップアップ事業）実施計画書

事業名		
事業実施主体		
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称： ※位置付け前のは位置付け予定時期：○年○月	
ビジネスの内容		
現状及び課題		
事業の目的及び必要性		
補助事業の内容及び事業費		
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果		
市町村の支援体制		
中期的な目標		
補助事業終了後の計画	年度 (1年目)	
	年度 (2年目)	
	年度 (3年目)	

- (注) 1 地域アクションプランへの位置付けがある場合は、「産業振興計画への位置付け」欄に、市町村の担当課名を記入してください。
- 2 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。
- 3 「補助事業の内容及び事業費」欄は、事業内容と事業費に加えて、本事業のターゲットとする市場及び顧客層についても記載してください。
- 4 「中期的な目標」欄は、売上等の指標に対する実績値、数値目標及び到達予定時期を記載し、「補助事業終了後の計画」欄は、目標達成に向けた販路開拓、商品開発等の取組や目標の達成見込みを記載してください。
- 5 トライアル分の場合は、高知県産業振興アドバイザー（発掘支援型）を活用した実績のわかる資料を添えてください。

(新)

第1号様式の3

高知県産業振興推進総合支援事業（外部人材活用支援事業）実施計画書

事業名																
事業実施主体																
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称：															
ビジネスの内容																
現状及び課題																
事業の目的及び必要性																
専門人材の氏名、経歴、活動内容、求める役割等																
ノウハウ等の受け入れ体制																
補助事業の内容及び事業費																
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果																
事業実施における地域との連携																
中期的な目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>○年○月期 (実施年度)</th> <th>○年○月期 (1年目)</th> <th>○年○月期 (2年目)</th> <th>○年○月期 (3年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	指標	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)	○年○月期 (3年目)										
	指標	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)	○年○月期 (3年目)											
<事業目標の考え方・補足説明>																

(旧)

第1号様式の3

高知県産業振興推進総合支援事業（外部人材活用支援事業）実施計画書

事業名																
事業実施主体																
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称：															
ビジネスの内容																
現状及び課題																
事業の目的及び必要性																
専門人材の氏名、経歴、活動内容、求める役割等																
ノウハウ等の受け入れ体制																
補助事業の内容及び事業費																
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果																
事業実施における地域との連携																
中期的な目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>○年○月期 (実施年度)</th> <th>○年○月期 (1年目)</th> <th>○年○月期 (2年目)</th> <th>○年○月期 (3年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	指標	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)	○年○月期 (3年目)										
	指標	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)	○年○月期 (3年目)											
<事業目標の考え方・補足説明>																

(新)

補助事業終了後の計画	年度 (1年目)	
	年度 (2年目)	
	年度 (3年目)	
市町村総合戦略 への位置付け		

- (注) 1 「産業振興計画への位置付け」欄には、市町村の担当課名を記入してください。
- 2 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。
- 3 「ノウハウ等の受け入れ体制」欄は、ノウハウ等の移転を受ける人材、受け入れの方法等を記載してください。
- 4 「補助事業終了後の計画」欄は、目標達成に向けた取組や目標の達成見込みを記載してください。

(旧)

補助事業終了後の計画	年度 (1年目)	
	年度 (2年目)	
	年度 (3年目)	
市町村総合戦略 への位置付け		

- (注) 1 「産業振興計画への位置付け」欄には、市町村の担当課名を記入してください。
- 2 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。
- 3 「ノウハウ等の受け入れ体制」欄は、ノウハウ等の移転を受ける人材、受け入れの方法等を記載してください。
- 4 「補助事業終了後の計画」欄は、目標達成に向けた取組や目標の達成見込みを記載してください。

(新)

第1号様式の4

高知県産業振興推進総合支援事業（地域産業課題解決支援事業）実施計画書

事業名	
事業実施主体名	
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称：
産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）の実施期間及び指導内容	(実施期間) ○年○月 ～ ○年○月
	(指導内容)
ビジネスの内容	
現状及び課題	
事業の目的及び必要性	
補助事業の内容及び事業費	
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果	
事業実施における地域との連携	

(旧)

第1号様式の4

高知県産業振興推進総合支援事業（地域産業課題解決支援事業）実施計画書

事業名	
事業実施主体名	
産業振興計画への位置付け	地域、APNo、名称：
産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）の実施期間及び指導内容	(実施期間) ○年○月 ～ ○年○月
	(指導内容)
ビジネスの内容	
現状及び課題	
事業の目的及び必要性	
補助事業の内容及び事業費	
事業実施により見込まれる地域への経済波及効果	
事業実施における地域との連携	

(新)

経営状況及び 事業目標	(単位：千円)					
		○年○月期 (前々期)	○年○月期 (前期)	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)
	売上高					
	売上 原価					
	販売 管理費					
	営業 利益					
	経常 利益					
※当該事業実施年度を起点に前後2か年分を記載してください						
<事業目標の考え方・補足説明>						

- (注) 1 高知県産業振興アドバイザー(課題一貫支援型)について、本様式の別添及び活用した実績・支援内容等のわかる資料を添えてください。
- 2 「産業振興計画への位置付け」欄には、市町村の担当課名を記入してください。
- 3 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。

(旧)

経営状況及び 事業目標	(単位：千円)					
		○年○月期 (前々期)	○年○月期 (前期)	○年○月期 (実施年度)	○年○月期 (1年目)	○年○月期 (2年目)
	売上高					
	売上 原価					
	販売 管理費					
	営業 利益					
	経常 利益					
※当該事業実施年度を起点に前後2か年分を記載してください						
<事業目標の考え方・補足説明>						

- (注) 1 高知県産業振興アドバイザー(課題一貫支援型)について、本様式の別添及び活用した実績・支援内容等のわかる資料を添えてください。
- 2 「産業振興計画への位置付け」欄には、市町村の担当課名を記入してください。
- 3 「ビジネスの内容」欄は、事業実施主体の活動内容、提供する商品・サービス等の内容及び活用する地域資源等を記載してください。

(新)

第1号様式の4 別添

年 月 日

高知県知事 様

高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型） ○○ ○○

下記の事業については、高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）による支援を生かした地域経済の活性化への貢献及び補助事業の趣旨に整合する事業であると認められる。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体名
- 3 高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）による支援の概要

(旧)

第1号様式の4 別添

年 月 日

高知県知事 様

高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型） ○○ ○○

下記の事業については、高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）による支援を生かした地域経済の活性化への貢献及び補助事業の趣旨に整合する事業であると認められる。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体名
- 3 高知県産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）による支援の概要

(新)

第1号様式の5

雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	雇用形態
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

- (注) 1 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
 2 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。
 3 補助金交付決定までに変更があった場合は改めて提出してください。

(旧)

第1号様式の5

雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	雇用形態
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

- (注) 1 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
 2 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。
 3 補助金交付決定までに変更があった場合は改めて提出してください。

(新)

第2号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第10条第1号の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 遅延等の内容及び原因

5 遅延等に対する措置

6 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）工事等の施工スケジュールの変更に伴うものは、変更後の工程表を添えてください。

(旧)

第2号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第10条第1号の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 遅延等の内容及び原因

5 遅延等に対する措置

6 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）工事等の施工スケジュールの変更に伴うものは、変更後の工程表を添えてください。

(新)

第3号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業指令前着手届

高知県産業振興推進総合支援事業実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、指令前に着手したいので、指令前着手届を提出します。

記

1 事業内容

事業名	事業内容	事業実施主体	総事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日

2 指令前着手を必要とする理由

別記条件

- 1 補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合の当該損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金の交付の決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。

(旧)

第3号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業指令前着手届

高知県産業振興推進総合支援事業実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、指令前に着手したいので、指令前着手届を提出します。

記

1 事業内容

事業名	事業内容	事業実施主体	総事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日

2 指令前着手を必要とする理由

別記条件

- 1 補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合の当該損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金の交付の決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。

(新)

第4号様式（第12条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金変更申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定がありました
下記事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県産業振興推進総合支援事業費
補助金交付要綱第12条の規定により、変更申請書を提出します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 変更の内容及びその理由

5 補助金変更申請額

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

- (注) 1 完了予定年月日を延期しようとするときは、変更後の工程表を添えてください。
2 総事業費の増額又は補助事業費の増額、交付決定時に予定していなかった工事、設備、
備品等を追加しようとするときは、経費の見積書、工事の図面等を添えてください。

(旧)

第4号様式（第12条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金変更申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定がありました
下記事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県産業振興推進総合支援事業費
補助金交付要綱第12条の規定により、変更申請書を提出します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業

4 変更の内容及びその理由

5 補助金変更申請額

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

- (注) 1 完了予定年月日を延期しようとするときは、変更後の工程表を添えてください。
2 総事業費の増額又は補助事業費の増額、交付決定時に予定していなかった工事、設備、
備品等を追加しようとするときは、経費の見積書、工事の図面等を添えてください。

(新)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金 県補助金 一般財源又は自己資金 地方債又は借入金 その他 ()		
計		

- (注) 1 区分は、適宜記入してください。
2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

- (注) 1 「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。
2 変更前を上段に括弧書きで記入してください。
3 「予算議決日 (又は議決予定日)」欄は、市町村等の場合に記入してください。

(旧)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金 県補助金 一般財源又は自己資金 地方債又は借入金 その他 ()		
計		

- (注) 1 区分は、適宜記入してください。
2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

- (注) 1 「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。
2 変更前を上段に括弧書きで記入してください。
3 「予算議決日 (又は議決予定日)」欄は、市町村等の場合に記入してください。

(新)

7 事業変更計画

(1) 財源内訳等

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施 主体	着手予定 年月日 完了予定 年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経 費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
 2 変更前を上段に括弧書きで記入してください。
 3 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(旧)

7 事業変更計画

(1) 財源内訳等

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施 主体	着手予定 年月日 完了予定 年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経 費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
 2 変更前を上段に括弧書きで記入してください。
 3 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(新)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調査等事業					
	小 計				
②商品・技術開発等事業					
	小 計				
③販路開拓・販売促進等事業					
	小 計				
④観光交流促進等事業					
	小 計				
⑤施設・設備等整備事業					
	小 計				
⑥その他事業					
	小 計				
合 計					

(注) 1 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

2 算定根拠となる資料を添えてください(既に提出している場合は、不要です。)

(旧)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調査等事業					
	小 計				
②商品・技術開発等事業					
	小 計				
③販路開拓・販売促進等事業					
	小 計				
④観光交流促進等事業					
	小 計				
⑤施設・設備等整備事業					
	小 計				
⑥その他事業					
	小 計				
合 計					

(注) 1 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

2 算定根拠となる資料を添えてください(既に提出している場合は、不要です。)

(新)

第 5 号様式 (第 13 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金について、別紙理由書に記載した理由により年度内の完了が困難になりましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により繰越の承認を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業完了予定年月日(当初) 年 月 日
- 4 変更後の完了予定年月日 年 月 日
- 5 理由書 別紙のとおり

(注) 工程表等補助事業の進捗及び完了予定年月日が確認できる資料を添えてください。

(旧)

第 5 号様式 (第 13 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金について、別紙理由書に記載した理由により年度内の完了が困難になりましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により繰越の承認を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業完了予定年月日(当初) 年 月 日
- 4 変更後の完了予定年月日 年 月 日
- 5 理由書 別紙のとおり

(注) 工程表等補助事業の進捗及び完了予定年月日が確認できる資料を添えてください。

(新)

第 6 号様式 (第 14 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 補助対象人数
人
- 4 実績報告額
金 円

(旧)

第 6 号様式 (第 14 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 補助対象人数
人
- 4 実績報告額
金 円

(新)

5 雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	退職日	雇用形態	補助対象者
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

交付決定日以降の新規雇用した従業員数	○人(A)
うち当該年度の3/31時点の従業員数	○人(B)
(A)のうち34歳以下の従業員数	○人(C)
(B)のうち34歳以下の従業員数	○人(D)
新規雇用した従業員の定着率(B/A×100)	○.○%
うち34歳以下の従業員の定着率(D/C×100)	○.○%

- (注) 1 交付決定日以降の全ての従業員（退職者を含む）について、記載してください。
- 2 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
（当該報告年度の3月31日時点）
- 3 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。
- 4 本事業期間における補助金対象者（非正規からの正規転用含む）は「補助対象者」欄に「○」印を記入してください。
- 5 補助対象者については、以下の書類を添えてください。
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
 - ・当該報告年度の3月31日に取得した事業所別被保険者台帳（3月31日が土日祝日の場合、直後の平日に取得したもの）、また、3月31日に取得できなかった場合で、3月31日から台帳取得日の間に雇用奨励金の対象となる退職者がいる場合は、雇用保険被保険者資格喪失届の控え
 - ・住民票（当該補助年度の3月31日以降に証明されたもの）
 - ・雇用契約書
 - ・賃金台帳、タイムカード、出勤簿等の勤務実態を確認することができる書類
- 6 上記の添付書類等については、いずれも当該書類の写しを添えてください。

(旧)

5 雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	退職日	雇用形態	補助対象者
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

交付決定日以降の新規雇用した従業員数	○人(A)
うち当該年度の3/31時点の従業員数	○人(B)
(A)のうち34歳以下の従業員数	○人(C)
(B)のうち34歳以下の従業員数	○人(D)
新規雇用した従業員の定着率(B/A×100)	○.○%
うち34歳以下の従業員の定着率(D/C×100)	○.○%

- (注) 1 交付決定日以降の全ての従業員（退職者を含む）について、記載してください。
- 2 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
（当該報告年度の3月31日時点）
- 3 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。
- 4 本事業期間における補助金対象者（非正規からの正規転用含む）は「補助対象者」欄に「○」印を記入してください。
- 5 補助対象者については、以下の書類を添えてください。
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
 - ・当該報告年度の3月31日に取得した事業所別被保険者台帳（3月31日が土日祝日の場合、直後の平日に取得したもの）、また、3月31日に取得できなかった場合で、3月31日から台帳取得日の間に雇用奨励金の対象となる退職者がいる場合は、雇用保険被保険者資格喪失届の控え
 - ・住民票（当該補助年度の3月31日以降に証明されたもの）
 - ・雇用契約書
 - ・賃金台帳、タイムカード、出勤簿等の勤務実態を確認することができる書類
- 6 上記の添付書類等については、いずれも当該書類の写しを添えてください。

(新)

第7号様式（第14条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る下記の事業を実施しましたので、年度の実績について報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業
- 4 事業完了予定日

(旧)

第7号様式（第14条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る下記の事業を実施しましたので、年度の実績について報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分（該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（トライアル分）
 - 〔 〕 ステップアップ事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（通常分）
 - 〔 〕 一般事業（特別分）
 - 〔 〕 一般事業（企業等通常分）
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業
- 4 事業完了予定日

(新)

5 年度実績内訳

事業名	事業実施 主体	交付決定の内容			年度遂行			年度繰越額		事業実施期間		備考
		総事業費	補助対象 経費	県補助額	支払実績額	事業進捗率	県補助 受入額	事業費	県補助 予定額	着手 年月日	完了予定 年月日	
計												

(注) 工程表等の進捗状況が確認できる資料を添付すること。

(旧)

5 年度実績内訳

事業名	事業実施 主体	交付決定の内容			年度遂行			年度繰越額		事業実施期間		備考
		総事業費	補助対象 経費	県補助額	支払実績額	事業進捗率	県補助 受入額	事業費	県補助 予定額	着手 年月日	完了予定 年月日	
計												

(注) 工程表等の進捗状況が確認できる資料を添付すること。

(新)

第 8 号様式 (第 15 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分(該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。)
 - 〔 〕 ステップアップ事業(トライアル分)
 - 〔 〕 ステップアップ事業(通常分)
 - 〔 〕 一般事業(通常分)
 - 〔 〕 一般事業(特別分)
 - 〔 〕 一般事業(企業等通常分)
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業
- 4 事業完了年月日

- (注) 1 外部人材活用支援事業は別記第 8 号様式の 1 「高知県産業振興推進総合支援事業(外部人材活用支援事業)外部人材の活用実績表」を添えてください。
- 2 雇用奨励金事業は別記第 8 号様式の 2 「高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業実績報告」を添えてください。

(旧)

第 8 号様式 (第 15 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定がありました高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 事業区分(該当事業の〔 〕欄に○印を付してください。)
 - 〔 〕 ステップアップ事業(トライアル分)
 - 〔 〕 ステップアップ事業(通常分)
 - 〔 〕 一般事業(通常分)
 - 〔 〕 一般事業(特別分)
 - 〔 〕 一般事業(企業等通常分)
 - 〔 〕 特別承認事業
 - 〔 〕 中山間地域雇用創出事業
 - 〔 〕 雇用奨励金事業
 - 〔 〕 外部人材活用支援事業
 - 〔 〕 地域産業課題解決支援事業
- 4 事業完了年月日

- (注) 1 外部人材活用支援事業は別記第 8 号様式の 1 「高知県産業振興推進総合支援事業(外部人材活用支援事業)外部人材の活用実績表」を添えてください。
- 2 雇用奨励金事業は別記第 8 号様式の 2 「高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業実績報告」を添えてください。

(新)

5 収支決算（見込み）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金 県補助金 一般財源又は自己資金 地方債又は借入金 その他（ ）		
計		

(注) 1 区分は、適宜記入してください。

2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

(注)「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。

(旧)

5 収支決算（見込み）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
国補助金 県補助金 一般財源又は自己資金 地方債又は借入金 その他（ ）		
計		

(注) 1 区分は、適宜記入してください。

2 地方債については、「備考」欄に地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

事 業 名	予 算 額	備 考
計		

(注)「事業名」欄は、市町村等にあつては、歳出予算における事業名を記入してください。

(新)

6 事業実績

(1) 財源内訳等

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施 主体	着手予定 年月日 完了予定 年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経 費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
 2 上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。
 3 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(旧)

6 事業実績

(1) 財源内訳等

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施 主体	着手予定 年月日 完了予定 年月日	総事業費 (A+B)	補助対象 経費 (A)	補助対象経費(A)の財源内訳					その他の 経 費 (B)	備 考
						国補助金	県補助金	一般財源 又は 自己資金	地方債 又は 借入金	その他 ()		
計												

- (注) 1 事業実施主体ごとに記入してください。
 2 上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。
 3 「備考」欄は、補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

(新)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象 事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調 査等事業					
	小 計				
②商品・ 技術開発 等事業					
	小 計				
③販路開 拓・販売 促進等事 業					
	小 計				
④観光交 流促進等 事業					
	小 計				
⑤施設・ 設備等整 備事業					
	小 計				
⑥その他 事業					
	小 計				
合 計					

(注) 上段に括弧書きで補助金の交付の決定の内容を記入してください。

(旧)

(2) 総事業費の内訳

(単位：円)

補助対象 事業区分	事業実施主体	内 容	積 算 根 拠	金 額	うち、 補助対象経費
①市場調 査等事業					
	小 計				
②商品・ 技術開発 等事業					
	小 計				
③販路開 拓・販売 促進等事 業					
	小 計				
④観光交 流促進等 事業					
	小 計				
⑤施設・ 設備等整 備事業					
	小 計				
⑥その他 事業					
	小 計				
合 計					

(注) 上段に括弧書きで補助金の交付の決定の内容を記入してください。

(新)

7 補助事業の内容及び成果等

<p>【補助事業の内容及び成果】</p>
<p>【補助事業の成果による今後の波及効果】</p>

- (注) 1 複数の取組を実施した場合は、「補助事業の内容及び成果」欄に、取組ごとに簡潔に記載してください。
- 2 成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記載してください。
- 3 成果を確認することができる資料があれば、添えてください。

(旧)

7 補助事業の内容及び成果等

<p>【補助事業の内容及び成果】</p>
<p>【補助事業の成果による今後の波及効果】</p>

- (注) 1 複数の取組を実施した場合は、「補助事業の内容及び成果」欄に、取組ごとに簡潔に記載してください。
- 2 成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記載してください。
- 3 成果を確認することができる資料があれば、添えてください。

(新)

第8号様式の1

高知県産業振興推進総合支援事業（外部人材活用支援事業）外部人材の活用実績表

事業名		
専門人材	専門人材の区分	中心となる専門人材・その他専門人材
	氏名、所属	
	活動内容	
	活動日数及び報償費等の額（月ごとに記載）	
	専門人材のノウハウ等の移転を受けた人材	
	移転を受けたノウハウ等の内容	

- (注) 1 活動の日数や内容等を確認することができる資料を添えてください。
 2 活用した外部の専門人材の人数に応じて、上記の欄を適宜追加してください。

(旧)

第8号様式の1

高知県産業振興推進総合支援事業（外部人材活用支援事業）外部人材の活用実績表

事業名		
専門人材	専門人材の区分	中心となる専門人材・その他専門人材
	氏名、所属	
	活動内容	
	活動日数及び報償費等の額（月ごとに記載）	
	専門人材のノウハウ等の移転を受けた人材	
	移転を受けたノウハウ等の内容	

- (注) 1 活動の日数や内容等を確認することができる資料を添えてください。
 2 活用した外部の専門人材の人数に応じて、上記の欄を適宜追加してください。

(新)

第8号様式の2

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業実績報告

1 補助対象人数

人

2 実績報告額

金 円

3 雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	退職日	雇用形態	補助対象者
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

交付決定日以降の新規雇用した従業員数	○人(A)
うち当該年度の3/31時点の従業員数	○人(B)
(A)のうち34歳以下の従業員数	○人(C)
(B)のうち34歳以下の従業員数	○人(D)
新規雇用した従業員の定着率(B/A×100)	○.○%
うち34歳以下の従業員の定着率(D/C×100)	○.○%

- (注) 1 交付決定日以降の全ての従業員（退職者を含む）について、記載してください。
 2 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
 （当該報告年度の3月31日時点）
 3 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。

(旧)

第8号様式の2

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金雇用奨励金事業実績報告

1 補助対象人数

人

2 実績報告額

金 円

3 雇用者名簿

令和 年 月 日

番号	氏名	生年月日	住所	雇用開始日	退職日	雇用形態	補助対象者
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

交付決定日以降の新規雇用した従業員数	○人(A)
うち当該年度の3/31時点の従業員数	○人(B)
(A)のうち34歳以下の従業員数	○人(C)
(B)のうち34歳以下の従業員数	○人(D)
新規雇用した従業員の定着率(B/A×100)	○.○%
うち34歳以下の従業員の定着率(D/C×100)	○.○%

- (注) 1 交付決定日以降の全ての従業員（退職者を含む）について、記載してください。
 2 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条の労働者名簿から転記してください。
 （当該報告年度の3月31日時点）
 3 雇用形態欄に「正規」又は「非正規」を記入してください。

(新)

- 4 本事業期間における補助金対象者（非正規からの正規転用含む）は「補助対象者」欄に「○印」を記入してください。
- 5 補助対象者については、以下の書類を添えてください。
 - ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
 - ・当該報告年度の3月31日に取得した事業所別被保険者台帳（3月31日が土日祝日の場合、直後の平日に取得したもの）、また、3月31日に取得できなかった場合で、3月31日から台帳取得日の間に雇用奨励金の対象となる退職者がいる場合は、雇用保険被保険者資格喪失届の控え
 - ・住民票（当該補助年度の3月31日以降に証明されたもの）
 - ・雇用契約書
 - ・賃金台帳、タイムカード、出勤簿等の勤務実態を確認することができる書類
- 6 上記の添付書類等については、いずれも当該書類の写しを添えてください。

(旧)

- 4 本事業期間における補助金対象者（非正規からの正規転用含む）は「補助対象者」欄に「○印」を記入してください。
- 5 補助対象者については、以下の書類を添えてください。
 - ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
 - ・当該報告年度の3月31日に取得した事業所別被保険者台帳（3月31日が土日祝日の場合、直後の平日に取得したもの）、また、3月31日に取得できなかった場合で、3月31日から台帳取得日の間に雇用奨励金の対象となる退職者がいる場合は、雇用保険被保険者資格喪失届の控え
 - ・住民票（当該補助年度の3月31日以降に証明されたもの）
 - ・雇用契約書
 - ・賃金台帳、タイムカード、出勤簿等の勤務実態を確認することができる書類
- 6 上記の添付書類等については、いずれも当該書類の写しを添えてください。

(新)

第9号様式（第15条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第15条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業名

2 内 容

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱 第15条第4項の規定による補助金の確定額 (補助金交付決定額)		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	$((b) - (a)) \times \text{補助率}$	円

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。
補助金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

(旧)

第9号様式（第15条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第15条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業名

2 内 容

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱 第15条第4項の規定による補助金の確定額 (補助金交付決定額)		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	$((b) - (a)) \times \text{補助率}$	円

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。
補助金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

(新)

第 10 号様式 (第 16 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 16 条第 2 項の規定により、概算払を請求します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 概算払請求事由
- 4 概算請求額

補助金交付決定額	円
既交付額	円
今回請求額	円

- 5 添付資料
概算払に必要があると認められる資料等

(旧)

第 10 号様式 (第 16 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 16 条第 2 項の規定により、概算払を請求します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体
- 3 概算払請求事由
- 4 概算請求額

補助金交付決定額	円
既交付額	円
今回請求額	円

- 5 添付資料
概算払に必要があると認められる資料等

(新)

第 11 号様式 (第 17 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る工事等着工報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業に係る工事等着工について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 17 条第 1 項第 1 号の規定により、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体

(旧)

第 11 号様式 (第 17 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る工事等着工報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業に係る工事等着工について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 17 条第 1 項第 1 号の規定により、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体

(新)

3 契約状況

工事等名	工事等概要	請負等業者名	契約額 (円)	契約年月日	着工年月日	完了予定年月日

4 出来高見込み

工事等名	6月末の出来高見込み	9月末の出来高見込み	12月末の出来高見込み	3月末の出来高見込み
	千円	千円	千円	千円
	%	%	%	%

(注) 1 契約工事ごとに記入してください。

2 「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

3 契約書の写し（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が記載された部分）、工事等の工程表、設計書、平面図及び立面図（建物の場合）を添えてください。

(旧)

3 契約状況

工事等名	工事等概要	請負等業者名	契約額 (円)	契約年月日	着工年月日	完了予定年月日

4 出来高見込み

工事等名	6月末の出来高見込み	9月末の出来高見込み	12月末の出来高見込み	3月末の出来高見込み
	千円	千円	千円	千円
	%	%	%	%

(注) 1 契約工事ごとに記入してください。

2 「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

3 契約書の写し（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が記載された部分）、工事等の工程表、設計書、平面図及び立面図（建物の場合）を添えてください。

(新)

第 12 号様式 (第 17 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る工事等進捗状況報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業に係る工事等進捗状況について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 17 条第 1 項第 2 号の規定により、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体

(旧)

第 12 号様式 (第 17 条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県産業振興推進総合支援事業費補助金に係る工事等進捗状況報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました下記事業に係る工事等進捗状況について、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第 17 条第 1 項第 2 号の規定により、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業実施主体

(新)

3 進捗状況

工事等名	契約額	12月末の出来高	1月末の出来高 (見込み)	2月末の出来高 (見込み)	完成予定年月日	備 考
	円	千円 %	千円 %	千円 %		

4 その他（着工していない工事等があれば、記入してください。）

工事等名	工事等概要	着工が遅れている理由	契約（予定）額	契約(予定)年月日	着工予定年月日	完了予定年月日

(注) 1 契約工事等ごとに記入してください。

2 「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

3 12月末の出来高が、工事等着工報告書に記入される出来高見込より大幅に下回っている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、工程表等の必要な資料を添えてください。

4 進捗状況の工事等概要が、工事等着工報告書に記入される内容と大幅に変更されている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、設計書等の必要な資料を添えてください。

(旧)

3 進捗状況

工事等名	契約額	12月末の出来高	1月末の出来高 (見込み)	2月末の出来高 (見込み)	完成予定年月日	備 考
	円	千円 %	千円 %	千円 %		

4 その他（着工していない工事等があれば、記入してください。）

工事等名	工事等概要	着工が遅れている理由	契約（予定）額	契約(予定)年月日	着工予定年月日	完了予定年月日

(注) 1 契約工事等ごとに記入してください。

2 「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

3 12月末の出来高が、工事等着工報告書に記入される出来高見込より大幅に下回っている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、工程表等の必要な資料を添えてください。

4 進捗状況の工事等概要が、工事等着工報告書に記入される内容と大幅に変更されている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、設計書等の必要な資料を添えてください。

(新)

第 13 号様式（第 18 条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

補助金名：高知県産業振興推進総合支援事業費補助金

事業名：_____

区分 財産名	財産を 取得した者	規格	数量	単価	金額	取得年月日	保管場所	県補 助率	耐用年数	備 考
									〔処分制 限期間〕	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものとします。
- 2 「事業名」欄は、補助金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 4 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- 5 「耐用年数」欄は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定められている耐用年数に相当する期間を記入し、取得財産等の耐用年数が分かる根拠書類を添付してください。
- 6 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

(旧)

第 13 号様式（第 18 条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

補助金名：高知県産業振興推進総合支援事業費補助金

事業名：_____

区分 財産名	財産を 取得した者	規格	数量	単価	金額	取得年月日	保管場所	県補 助率	耐用年数	備 考
									〔処分制 限期間〕	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものとします。
- 2 「事業名」欄は、補助金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 4 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- 5 「耐用年数」欄は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定められている耐用年数に相当する期間を記入し、取得財産等の耐用年数が分かる根拠書類を添付してください。
- 6 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

(新)

第 14 号様式（第 18 条関係）

取得財産等管理明細表（ 年度）

補助金名：高知県産業振興推進総合支援事業費補助金

事業名：_____

区分 財産名	財産を 取得した者	規格	数量	単価	金額	取得年月日	保管場所	県補 助率	耐用年数	備 考
									〔 処分制 限期間 〕	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものとします。
- 2 「事業名」欄は、補助金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 4 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検取年月日を記入してください。
- 5 「耐用年数」欄は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定められている耐用年数に相当する期間を記入し、取得財産等の耐用年数がかかる根拠書類を添付してください。
- 6 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

(旧)

第 14 号様式（第 18 条関係）

取得財産等管理明細表（ 年度）

補助金名：高知県産業振興推進総合支援事業費補助金

事業名：_____

区分 財産名	財産を 取得した者	規格	数量	単価	金額	取得年月日	保管場所	県補 助率	耐用年数	備 考
									〔 処分制 限期間 〕	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	
				円	円				年	

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものとします。
- 2 「事業名」欄は、補助金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 4 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検取年月日を記入してください。
- 5 「耐用年数」欄は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定められている耐用年数に相当する期間を記入し、取得財産等の耐用年数がかかる根拠書類を添付してください。
- 6 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。